

議案第 19 号

令和 6 年度長生村後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度長生村後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度長生村の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ223,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年3月4日提出

長生村長 小 高 陽 一

提案理由

本案は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第211条第1項の規定により、提案するものです。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		165,506
	1. 後期高齢者医療保険料	165,506
2. 繰 入 金		57,603
	1. 一般会計繰入金	57,603
3. 繰 越 金		10
	1. 繰 越 金	10
4. 諸 収 入		681
	1. 延滞金加算金及び過料	2
	2. 雑 入	679
歳 入 合 計		223,800

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		10,040
	1. 総 務 管 理 費	9,082
	2. 徴 収 費	958
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金		213,250
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	213,250
3. 諸 支 出 金		260
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	260
4. 予 備 費		250
	1. 予 備 費	250
歳 出 合 計		223,800

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	165,506	156,749	8,757
2. 繰入金	57,603	53,103	4,500
3. 繰越金	10	10	0
4. 諸収入	681	637	44
△使用料及び手数料	0	1	△1
歳入合計	223,800	210,500	13,300

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総 務 費	10,040	10,253	△213
2. 後 期 高 齡 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	213,250	199,737	13,513
3. 諸 支 出 金	260	260	0
4. 予 備 費	250	250	0
歳 出 合 計	223,800	210,500	13,300

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		10,040	
		213,223	27
		260	
		250	
		223,773	27

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	123,893	117,290	6,603
2. 普通徴収保険料	41,613	39,459	2,154
計	165,506	156,749	8,757

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 事務費繰入金	9,870	10,126	△256
2. 保険基盤安定繰入金	47,733	42,977	4,756
計	57,603	53,103	4,500

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	679	635	44
計	679	635	44

(款) △使用料及び手数料

(項) △手数料

目	本年度	前年度	比較
△ 督促手数料	0	1	△1
計	0	1	△1

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	123,893	特別徴収保険料現年度分
1. 現年度分	41,297	普通徴収保険料現年度分
2. 滞納繰越分	316	普通徴収保険料滞納繰越分

節		説明
区分	金額	
1. 事務費繰入金	9,870	事務費繰入金
1. 保険基盤安定繰入金	47,733	保険基盤安定繰入金

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	10	前年度繰越金

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1	延滞金
1. 過料	1	過料

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	679	賦課徴収帳票等作成業務交付金

節		説明
区分	金額	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	9,082	9,335	△253			9,082	
計	9,082	9,335	△253			9,082	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 徴収費	958	918	40			958	
計	958	918	40			958	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	213,250	199,737	13,513			213,223	27
計	213,250	199,737	13,513			213,223	27

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	4,115	○一般職人件費（後期高齢者医療担当職員）	7,619
		給料	4,115
3. 職員手当等	2,198	・一般職給 職員手当等	4,115 2,198
4. 共済費	1,306	・扶養手当 ・通勤手当	276 24
11. 役務費	264	・時間外勤務手当 ・期末手当	100 939
12. 委託料	44	・勤勉手当 ・児童手当	739 120
13. 使用料及び 賃借料	1,155	共済費	1,306
		・職員共済組合負担金	1,303
		・職員互助会負担金	3
		○後期高齢者医療保険事務費	1,463
		役務費	264
		・郵便料	264
		委託料	44
		・電算委託料	44
		使用料及び賃借料	1,155
		・電算システム使用料	1,155

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	49	○後期高齢者医療保険徴収費	958
		需用費	49
11. 役務費	425	・印刷製本費 役務費	49 425
12. 委託料	484	・郵便料 ・口座振替手数料 ・コンビニ収納手数料	351 20 54
		委託料	484
		・電算委託料	484

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助 及び交付金	213,250	○後期高齢者医療広域連合納付金	213,250
		負担金補助及び交付金	213,250
		・後期高齢者医療広域連合納付金	165,517
		・保険基盤安定制度拠出金	47,733

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険料還付金	250	250	0			250	
2. 還付加算金	10	10	0			10	
計	260	260	0			260	

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	250	250	0			250	
計	250	250	0			250	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利子 及び割引料	250	○保険料還付金 償還金利子及び割引料 ・ 保険料還付金	250 250 250
22. 償還金利子 及び割引料	10	○還付加算金 償還金利子及び割引料 ・ 還付加算金	10 10 10

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		○予備費 予備費 ・ 予備費	250 250 250

給 与 費

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1		4,115	2,198
前 年 度	1		4,001	2,664
比 較			114	△ 466

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤 務手当	宿日直 手 当
	本 年 度		276	24			
	前 年 度		276	24			
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
6,313	1,306	7,619	
6,665	1,228	7,893	
△ 352	78	△ 274	

(単位 千円)

時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当 負 担 金
100		120	939	739	
100		120	896	701	547
			43	38	△ 547

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 与	114	給与改定に伴う増減分	24
		昇給に伴う増加分	90
		その他の増減分	
職員手当	△ 466	制度改正に伴う増減分	34
		その他の増減分	△ 500

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
令和6年 1月1日現在	平均給料月額(円)	333,400	
	平均給与月額(円)	363,712	
	平均年齢(歳)	42.0	
令和5年 1月1日現在	平均給料月額(円)	325,500	
	平均給与月額(円)	350,500	
	平均年齢(歳)	41.0	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	備 考
高 校 卒	170,900円	県の制度と同じ
大 学 卒	196,200円	

(単位 千円)

説 明	備 考
職員の異動状況 本 年 度 1人 前 年 度 1人 増 減 0人	
期末手当支給月数 2.4月分→2.45月分 勤勉手当支給月数 2.0月分→2.05月分	
期末手当 26 勤勉手当 21 退職手当負担金 △547 (一般会計へ移行)	

国の制度

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	166,600円
大 学 卒	196,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	100.0
	5		
	6		
	7		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職			

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	100.0
	5		
	6		
	7		
	計	1	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
副 主 査			

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		8号給(人)	
比 率(B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		8号給(人)	
比 率(B)/(A) (%)	100.0		

代 表 的 な 職 種
一 般 行 政 職
1
1
1
100.0
1
1
1
100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.250	2.250	4.50
前 年 度	2.200	2.200	4.40
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国 と 同 じ	
住居手当	国 と 同 じ	
通勤手当	異 な る	一部県の制度と同じ

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
在職期間に応じた調整額を加算	
在職期間に応じた調整額を加算	